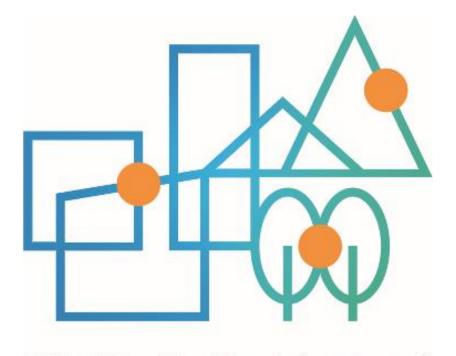
# 脱炭素先行地域について



脱炭素先行地域山形県米沢市・飯豊町

米沢市市民環境部環境課 飯豊町住民課

### 脱炭素先行地域の概要

### Point 脱炭素先行地域とは?

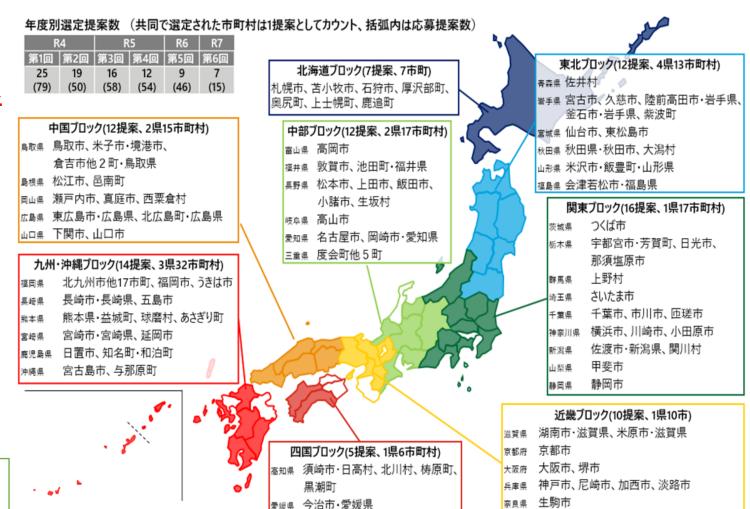
2050年カーボンニュートラル※に向けて、先進的なモデル地域を**100か所**選定し、重点的に国が支援を行うものです。

選定された地域には国の交付金(5年間で最大50億円、原則3分の2)が交付されます。

先行地域は交付金を通じて国の支援を受けながら、2050年を前倒し、 2030年カーボンニュートラルを目指し、先進的取組として他地域への横展開を図ります。

※カーボンニュートラル

二酸化炭素など温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、排出量を実質ゼロに抑えること。

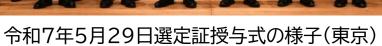


### 米沢市・飯豊町の計画提案が選定

### Point 山形県内初の選定

令和7年5月9日、環境省が実施する「脱炭素先行地域」 の第6回公募に、米沢市と飯豊町の共同提案計画が選 定されました。これは山形県内で初の選定となります。







### 地域課題について

#### Point 家畜排せつ物処理の問題

一般的に牛ふんは堆肥化し、**肥料として農地に施用**しています。しかし、**農地面積が小さい**場合や、 **冬期間の積雪**の場合など、施用しきれない堆肥の処理に畜産農家が困っている状況です。 また、堆肥化するためには、発酵を進めるために、**切り返し作業**を行う必要があります。これが畜産 農家にとって**重機代や人件費**など大きな負担となっています。未完熟たい肥が増えると**臭気の問 題**も発生します。

堆肥が処理しきれないから規模拡大ができない

堆肥化するのにコストがかかり経営を圧迫する

飼料高騰や臭いの問題で畜産のイメージが悪化



特に小規模農家への影響が大きい。米沢牛畜産農家の約6割は小規模農家

### 地域課題解決のために

### Point 地域脱炭素の推進

地域脱炭素とは、脱炭素の取組を通じた地域の成長戦略です。自治体・地域企業・市民など地域の関係者が主役になって、再工ネ等の地域資源を最大限活用することで、経済を循環させ、防災や暮らしの質の向上等の地域の課題をあわせて解決し、地方創生に資することに貢献します。

### 牛ふんを地域資源として活用し、バイオガス発電※でエネルギーに変える



一般的にバイオガス発電には乳用牛ふんを使用します。肉用牛ふんは含水率が低いため、バイオガス発電には<mark>不向き</mark>とされています。

# 対処方法

高含水率の食品残渣を 混ぜることで、バイオガスの効率的な発生が可能に!全国初の肉用牛バイオガス発電施設が飯豊町で稼働しています。



ながめやまバイオガス発電所(飯豊町)

#### ※バイオガス発電

生ゴミや家畜のふん尿などの廃棄物系バイオマスを燃料として電気を作る発電方法。発酵などによって生成されたバイオガスを燃焼して電力を生み出す。

## 計画の概要①

『米沢×飯豊発!米沢牛と地域連携で挑む肉用牛バイオガス発電モデル2.0

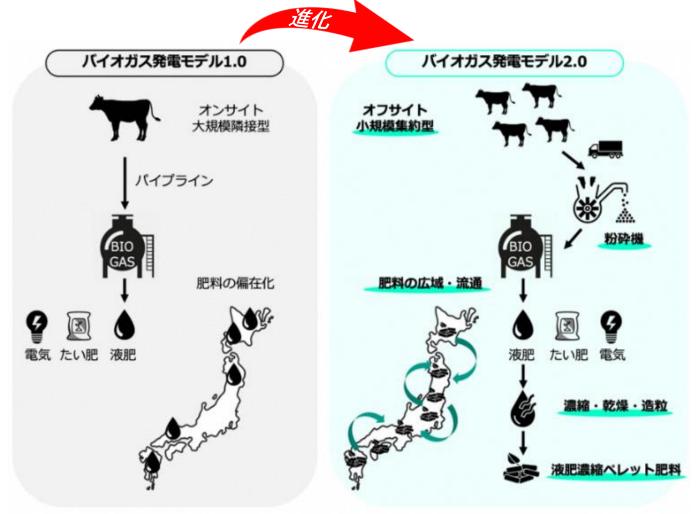
による脱炭素への道』

#### Point1 オンサイトからオフサイトへ

オンサイト(隣接型)はフレッシュな牛ふんを安定的に供給できるというメリットがあります。しかし、併設可能なのは大規模な頭数を持つ畜産家や事業者に限定されます。今回、小規模農家への裨益を高める観点から、オフサイト(集約型)とし、点在する牛舎からの牛糞を搬入車両で持ち込む形を採用しました。

#### Point2 液肥濃縮ペレット肥料

バイオガス発電所では堆肥や消化液が副産物として生産されます。特に消化液(液肥)は大量に発生する一方で、その処理及び活用は全国で課題となっています。今回、先進的な濃縮装置を導入し、余剰熱活用によりペレット肥料に転換することで、運搬・保管性が向上するほか、肥料成分が薄い液肥に比べ、濃縮することで成分が高まることから、使用用途も広がります。



## 計画の概要 ②

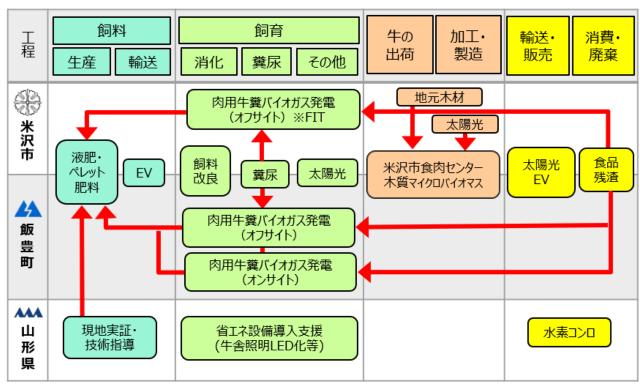
#### Point3 米沢牛のサプライチェーン※の 脱炭素化

米沢牛のサプライチェーン全体の脱炭素化を通じて、 置賜地域全域に裨益する資源循環モデルを構築します。 飼料由来のCO2については、置賜地域における飼料 の導入割合を増やすことで、飼料輸送にかかるCO2を 大幅に削減します。

呼気由来のメタンについては、メタン排出抑制効果の ある飼料を混入することでその排出を抑制します。 加工製造における食肉センターについては木質バイオ マス発電を導入し熱電併給することで、エネルギーコス トの低減とBCP対策、脱炭素化を同時に図ります。

#### Point4 米沢牛のブランド価値向上

低炭素化・脱炭素の取組を効果的に発信し、他のブランド牛との差別化を図り、かつ首都圏や海外向けに売上増につながる効果的なブランド戦略を行います。 サステナブルな付加価値を付けることで、取引価格を高め、畜産農家等の経営安定化と市場規模拡大を図ります。



米沢牛サプライチェーンイメージ図



※サプライチェーン 製品の原材料・部品の調 達から、製造、在庫管理、 配送、販売、消費までの 全体の一連の流れ

# 計画の概要 ③

#### Point5 多様な再工ネ電源の開発

牛ふんバイオガス発電、木質バイオマス発電のほ か、積雪影響を考慮した垂直型太陽光発電の導 入や、冬季でも安定した電源供給ができる小水 力発電の導入も行います。

このように多様な再工ネ電源を組み合わせるこ とで、地域資源を最大限活用し、リスクを考慮し た安定した電気の供給が可能となります。

#### Point6 ステークホルダー※との連携

本計画には、25もの企業・団体が共同提案者と してご協力いただいています。山形県はもちろ ん、金融機関、地元企業、JA、教育機関など実に 多様なメンバーがこの計画に携わっています。 地域脱炭素の推進のためには、官民の連携は必 要不可欠となります。

#### 脱炭素先行地域選定証

#### 山形県米沢市 山形県飯豊町

山形県 おきたま新電力株式会社 東北おひさま発電株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー 株式会社米沢食肉公社 株式会社山形銀行 株式会社荘内銀行 株式会社きらやか銀行 米沢信用金庫 全国農業協同組合連合会山形県本部 山形おきたま農業協同組合 米沢牛銘柄推進協議会 有限会社高山工務店

山形県電機商業組合 米沢市管工事協同組合 山形パナソニック株式会社 国立大学法人山形大学 飯豊町商工会 有限会社エコプラントめざみ 農事組合法人沖のカモメ 若乃井酒造株式会社 株式会社デンソー山形 株式会社ホリエ 有限会社渡部製材所 株式会社伊藤造園土木

貴団体の提案は2050年カーボンニュートラルに向けて地 域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素の実 現の姿を2030年度までに示す優れたモデルであることか ら脱炭素先行地域に選定しこれを証します 令和7年5月29日

環境大臣



#### Decarbonization Leading Area Certificate

Yonezawa City, Yamagata Prefecture Iide Town, Yamagata Prefecture

Yamagata Prefecture Okitama Shindenryoku Co., LTD. Tohoku-ohisama Hatsuden Co., LTD. NTT-ME CORPORATION Yonezawa Meat Corporation Co., Ltd. The Yamagata Bank, Ltd. THE SHONAI BANK, Ltd. Kirayaka Bank, Ltd. YONEZAWA SHINKIN BANK National Federation of Agricultural Cooperative Associations (ZEN-NOH) Yamagata Prefectural Headquarters JA Yamagata Okitama. Yonezawa Gvu Brand Promotion Association Takayama builder Co., Ltd.

Yamagata Electrical Industry Association Yonezawa Plumbing co-operatives. Yamagata Panasonic Co., Ltd. Yamagata University Iide chamber of commerce Eco-Plant Mezami inc. Oki-no-Kamome Agricultural Cooperative Association WAKANOI SYUZO CO., LTD. DENSO YAMAGATA CORPORATION HORIE CO., LTD. WATANABE sawmill inc. Ito Landscaping and Civil Engineering Co.

Your organization proposes an excellent model which shows a path toward decarbonization by FY2030 and regional revitalization. The proposal will eventually contribute to attaining the national target of carbon neutrality by 2050. I hereby present your organization with this certificate of recognition as a Decarbonization Leading Area.

May 29th, 2025

ASAO Keiichiro

Minister of the Environment, JAPAN

脱炭素先行地域選定証

※ステークホルダー

企業や行政機関、NPO(非営利法人)等の利害と行動に直接・間接的な関係を有する者のこと。

# 計画の概要 ④

#### Point7 安価な電力供給

本計画にはおきたま新電力株式会社が共同提案者となっています。おきたま新電力は「地域貢献」、「エネルギーの地産地消」、「ゼロカーボンシティ」を目的に掲げております。

市場価格より<mark>安価な電力</mark>を住民に供給し、再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでいくことについて、米沢市・飯豊町と包括連携協定を締結しています。

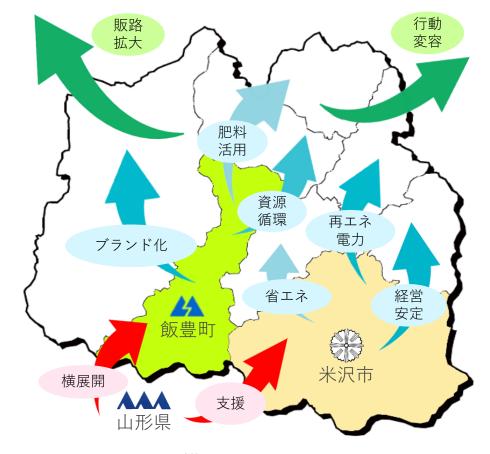
さらには、電気料金の一部を置賜三市五町に<mark>還元</mark>いただくことで、地域活性化や地域課題解決を図っていきます。

#### Point8 取組の横展開

多くの共同提案者と連携しながら本計画の取組を横展開することで、 脱炭素の動きをさらに加速させていきます。

山形県とは「やまがた脱炭素ドミノ勉強会」を行うことで、地域間連携や企業とのつながりを創出する予定です。さらには、学園都市としての米沢市の特色を生かし、環境教育を通して<mark>脱炭素人材の育成</mark>も図っていきます。

米沢牛の産地である置賜地域への横展開は特に力を入れていきます。



横展開イメージ図

